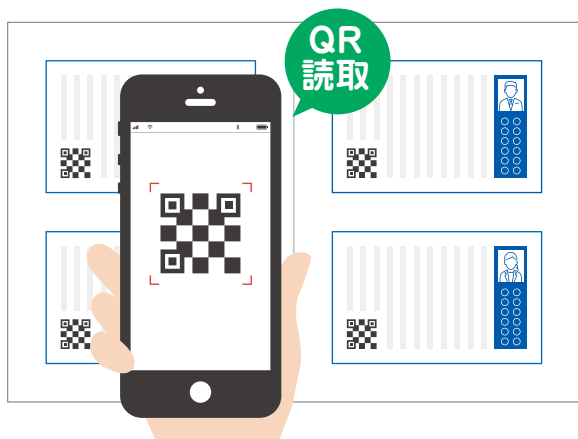


# 一般質問のインターネット録画映像がスマートフォン等でもご覧いただけるようになりました!

## いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



## 映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



個人質問												代表質問		3月定例会一般質問通告一覧表													
1	2	1	1	1	2	1	2	3	2	1	1	1	1		1	1	1	1									
フレイル予防による健康長寿のまちづくりについて	第2次小郡市男女共同参画計画施策見直しについて ゴミ減量の対策への取り組みについて	令和2年度予算と財政再建について	緊急財政対策計画中の既存計画事業の推進について	市長の政治姿勢・方針について	食と農の推進について 新型コロナウイルス感染症対策について	図書館運営について 文化財行政について	学童保育について 障がい児保育について 国民健康保険税について	新型コロナウイルスについて	新たな地域自治	市職員の働き方改革について	個人情報保護、情報公開の現状と課題について	財政健全化計画について	施政方針について	後藤 理恵	大場 美紀	古賀 敏彦	廣瀬 勝栄	山田 忠	百瀬 光子	深川 博英	小坪 輝美	田代 和誠	田中 雅光	佐藤 源	新原 善信	高木 良郎 志成会代表	井上 勝彦 おごおり創志会代表

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(本人)が編集しています。



井上 勝彦  
(おごおり創志会)

**施政方針について**

災害に対する備えや対策をどのように進めていきますか。

**市長** 防災体制強化のために新たに防災安全課を設置します。2年続いた豪雨災害の教訓から、いかなる浸水被害が発生しても人命が損なわれないことを最優先し、国土強靱化地域計画を策定します。また、河川の浚渫により、越水や堤防の決壊対策と併せ、雨水の貯留対策や保水機能を強化し、減災・縮災に取り組みます。

**公共施設** (体育館・庁舎・食と農の複合施設) の整備にどのように取り組めますか。

**市長** 1体育館は国の補助金を活用する方針で令和3年度中に整備スケジュールをお示しする予定です。庁舎は民間活力 (PFI) を導入し、さらに庁舎用地を活用した賃貸物件の整備を同時に行うことで、新庁舎建設費の償還金に充てることも視野に入れ、整備していく方

針です。食と農の複合施設は民間事業。パートナーとの連携を進め、令和2年度中の整備方針策定を目指します。

**交通弱者や運転免許を返納された高齢者への移動支援について伺います。**

**市長** デマンドタクシーの導入と自治会バスの有償化による市民参加型バスの取り組みです。

高齢者の運転免許返納は自由度の高いマイカーの代替手段が前提となつています。乗る側を起点としたデマンドタクシー(利用者希望する時間に希望する場所まで送迎)の導入について調査研究を進め、来年度中に制度設計する予定です。

**自治会バスは、法に基づき登録を行うことにより、有償運行が認められるよう変わってきています。現在2つの校区で運行されていますが、有償による新しい市民参加型のバスを研究し、さらに多くの校区で自治会バスが運行できるよう取り組みます。**



高木 良郎  
(志成会)

**財政健全化計画について**

今年の予算編成にあたり考慮されたこと、市民生活に対する影響についてお尋ねします。

**市長** 市民生活に大きく影響するような削減は行わないという考えで予算を編成しました。削減の中身について具体的に説明願います。

**経営政策部長** 1投資的経費の削減や事務事業の見直し、総人件費の圧縮を行いました。

**財政再建** には一般財源の削減が急務ですが、削減はわずか5200万円です。基金は取り崩さないとのことですが、土地開発公社からの寄付や土地の売却等の4億円を含めていませんか。  
**経営政策部長** 1計画で繰り入れる予定の財源でした。

**枠配分方式** により削減したというのですが、立場の弱い所や切りやすいところを切っていないませんか。市民生活に影響が大きい公共施設開館日の見直し等をおこなわれていますが、コ

ミュニティセンター開館日見直しの削減効果は8館で年間61万円、年間2600人が利用するプール助成金も削減効果は65万円しかありません。カットするのはどう判断ですか。

**経営政策部長** 1市民への影響を最小限に抑え、共に経費削減を踏まえて見直しました。

**体育館建設** の時期は検討委員会では令和3年の予定ではなかったですか。

**副市長** 令和5年以降に建設する方向で調整中です。

令和5年から考えるのなら、いつになるのでしょうか。

**副市長** 1財源確保を検討中です。消防署の建て替えは令和5年だそうですが、国の特例債が使えないため5億円近く余計に費用がかかりませんか。

**副市長** 1特例債の継続については国の議論が整っていません。

**食と農の複合施設、給食センター** 建替えの時期はいつですか。

**副市長** 1令和2年度中に方向性が示されれば、いいなと思つています。





新原 善信  
(市民クラブ)

小郡市民の個人情報

守られていますか

個人情報について保護審議会  
で問題とされたこと、行政、学  
校、地域等での取り扱い、ネッ  
ト上の人権侵害の現状と対応、  
記録媒体の保守管理についてお  
尋ねします。

市長―審議会での審議例として  
国からの法定受託事務の中で、  
個人情報や自衛隊へ提供するこ  
とについて諮問し、審議会の答  
申を受けて運用を改めた事例な  
どがあります。

行政、地域などでの個人情報  
の取り扱い、平成29年の法改  
正で、NPO、自治会、学校の  
同窓会なども法の適用対象とな  
り、小郡市では、自治会や民生  
児童委員などへ個人情報保護の  
手引で注意点を示しています。

インターネット上では、部落  
差別解消推進法にあるように人  
権侵害が横行していることから  
モニタリング事業の実施や講演  
会の開催などを行っています。

記録媒体からの情報流出防止  
策は、業者との保守業務契約に  
個人情報の取り扱いや機密保持  
義務に関する内容を規定し、契  
約終了後も情報の漏えい防止を  
求めています。

行政情報開示はできていますか

情報公開の対象文書、公開ま  
での庁内の手続き、職員への制  
度の周知についてお尋ねします。  
市長―対象となる文書は、条例  
により、市職員が職務上作成  
し、または取得した文書や写真  
フィルム及び電磁的記録であつ  
て、現に保有しているものと規  
定されており、保存年限を超え  
たものでも廃棄されずに保存さ  
れていれば開示の対象となりま  
す。

行政文書は原則開示ですが、  
個人や法人などの権利利益を侵  
害する場合などは開示しないこ  
とが条例で定められています。  
その判断は所管課と総務課が協  
議して決定する必要があります。

職員に対しては、情報公開条  
例の逐条解説を庁  
内の情報共有シス  
テムに掲載し、周  
知しています。

知っています。



佐藤 源  
(おごおり創志会)

小郡市職員の

時間外勤務について

以前、市職員の時間外勤務削  
減のための手法について伺いま  
したが、令和2年度予算におい  
てどのように反映されたのです  
か。また、市職員の働き方改革  
をどう進めていくつもりですか。  
市長―時間外勤務が年々増加し  
ている状況を踏まえ、時間外勤  
務の事前命令を徹底し、日頃か  
ら事務や業務の分担の見直しを  
行うことにしています。効果と  
して、去年7月から今年1月ま  
での時間外勤務時間を平成30  
年度と比較すると、全ての月で  
下回っており、18%減少してい  
ます。

令和2年度当初予算では、平  
成31年度の時間外勤務時間数の  
見込みを10%削減することを目  
標に予算を計上しています。こ  
の目標を達成するために、業務  
自体の縮減を行います。縮減に  
よって、時間外勤務の削減はも  
ちろん、ワークライフバランス

の充実、働きやすい職場環境に  
もつながり、より良い市民サー  
ビスを提供できるようにしてい  
きたいと考えています。

平成31年度の当初予算と比べ  
て10%削減したのですか。  
経営政策部長―平成31年度の補  
正予算と比べて10%削減した予  
算を計上しています。  
小郡市職員の各種会議について  
勤務時間の中で大きなウエイ  
トを占める「会議」について、  
改革の議論があつてしかるべき  
だと思いますが、いかがですか。  
市長―自治体の運営する会議は、  
根回しされた意思確認の場が多  
く、参加が目的化する会議が多  
いといえます。準備にかかる時  
間も多いと言わざるを得ませ  
ん。会議時間というのはまさに  
時間の投資であり、改めてコス  
トになることを職員と共に認識  
し、会議開催の見直し、時間短  
縮、資料の簡略化、メール活用  
などを検討するきっかけにした  
いと考えています。





田中 雅光  
(公明党)

まちづくり条例作成について

これまで議会から、補助金や交付金の根拠となる条例制定について意見書を提出してはいますが、現在の規則のまま、これから作成する条例に盛り込まなくても法的に問題は無いのですか。  
**市民福祉部長** 今回の条例では、まちづくりに関わる主体を応援することを内容としたうえで、その条例を根拠とした規則等により個別の支援を規定する方法を考えているところです。

コミュニティセンターの

役割について

以前から市民活動支援センターの新設を提案してはいたが、とりあえず今のコミュニティセンターを1つの活動センターと位置づけて、ある程度開放してはどうかと考えます。各地域に拠点を置くことで、そこに交流が生まれ、お互いに協力しあったり、人材輩出にもつながっていくと思います。

そこで、**①市民活動支援セン**

ターを明確に位置づけることについて**②**のぞみが丘校区コミュニティセンターは特に狭く、まちづくり協議会の懇談会の中では、校内移設という話も出ていましたが、将来的に何か考えていますか。

**副市長** **①**既に、協働のまちづくりという形で取り組んでいる自治体の中には、市民活動支援センターというものが明確に位置づけられています。これは、重要なものと認識してはいますので、条例を作成する中で、市民活動支援センターの重要性を認識しながら、取り組んでいきたいと思えます。

**市長** **②**のぞみが丘生楽館の場合には、学校の中に施設があるという意味では、大変特徴的なものであると考えています。今後は、学校教育と生涯学習、社会教育、まちづくりなど、いろいろな目的を両立させていくには、学社融合というテーマの中で、施設の利活用について考えていかなければならないと思っております。



田代 和誠  
(志成会)

新型コロナウイルス

いつでも動ける準備を！

**市長** 答弁ではシミュレーションを重ね、最悪の事態を想定しているとのことでした。実際に小郡市内の方が感染したらどのような対応になるのでしょうか。**①市民****②職員****③教育現場**において感染者が出た場合を時系列で詳しくお願いします。

**子ども・健康部長** 他自治体の事例等を参考に検討しています。が、時系列で詳細までは定めておらず、個別のシミュレーションはしていません。

直ちにやっていたきたいと思えます。また、市長の考える最悪の事態とはなんでしょうか。  
**市長** 現在、業務がどの部分で欠如するかを規定し、それに基づいて応援体制をつくる確認にとどまっています。しかし、速やかに業務の重要性、市民への密接度、緊急性などを分析し、対応する意識を持っておかなければいけないと認識しています。

最悪の事態については、さまざまなケースが考えられますが、一番に避けなければいけないのは、市内でクラスター感染が発生することだと思っています。

クラスター感染により緊急事態宣言が出され、まちが機能しなくなり、商工業やサービス業がどんどん潰れていく。ウイルスで亡くなる方も出て、それ以上に経営難でウイルスではなく、自ら命を絶つ人が出ることが、最悪の事態ではないかと思えます。そうならないためにも密なシミュレーションをお願いします。

**市長** 議員の問題意識、ご指摘については、大切に考えなければいけないと思っています。

ただ、主な対応や情報の管理等は県が行うため、県との連絡を密接に持ちながら、何か起きた時には直ちに連携をとれる体制こそが大事だと思っています。緊張感を持って準備したいと思っています。





小坪 輝美  
(日本共産党)

**国民健康保険税について**

小郡市においては、来年度から保険税を値上げせざるをえないとのことですが、来年度の改定についてお尋ねします。

市長―県の激変緩和措置の縮小により、小郡市の事業費納付金が増加しました。今後も増加傾向にあるとのこと、保険税率については改定の検討が必要と判断しました。今回の改定は、事業費納付金の増加に対応していく中で、被保険者の急激な負担などに配慮し、県から示された標準保険料率に段階的に近づけていくための改定です。

具体的にはどれくらい上がるのかお尋ねします。

市民福祉部長―65歳以上、単身、年金収入120万円の場合は、年額17000円の増加、40歳代、夫婦と子ども2人の世帯で所得が300万円（給与所得で442万7千円）の場合は、年額1万5000円の増加になります。事業費納付金についてお尋ね

します。

市民福祉部長―県が保険給付費等を市町村に給付し、市町村は被保険者数や所得水準、医療費水準に応じて県が配分した納付金を納める仕組みです。保険給付費などが増加すると納付金も増加するという関連性があります。納付金の増加を抑制するために、保険者努力支援制度の活用を図っています。

この制度は、国が市や県の取り組みを評価し、補助金を交付するもので、具体的な評価指標として、特定検診の受診率やジェネリック医薬品の普及率、保険税の収納率があります。

以前からお願ひしていた「収入が激減した方への減免制度」について、今後ますます必要性が高くなるものと思いますが、進捗状況をお尋ねします。

市民福祉部長―本市の実情にあった形で制度化できればと考えています。令和2年度中には対応できるよう、制度化の準備を進めていきたいと考えています。



深川 博英  
(志成会)

**図書館運営について**

加地市長就任以降の図書購入費削減について、市長の見解をお伺いします。

市長―図書購入費については、教育委員会内で議論いただいたところです。私の就任前にも図書購入費が前年度と比べて少なくなっている年度も少なくなく、その時々判断があつたのではないかと思えます。図書購入費に制約があれば、選書をさらに丁寧にしてもらわなければならぬと考えています。

ブックスタート事業の絵本バッグの予算が削減されていることについてお尋ねします。

教育部長―緊急財政対策計画を受け、図書館の予算において削減できるところは無いか検討しました。本事業については、これまで2冊お渡ししてきた本を1冊にする、もしくは布製バッグを廃止するか検討しました。バッグについては、新1年生に黄色い図書館バッグを渡して

おり、小郡市民には、2回、図書館関係でバッグをお渡ししています。本を1冊にするというのは、事業自体に大きな影響が出るということで、布製バッグはやむを得ず、今回廃止しました。

**文化財行政について**

小郡市指定の文化財の取り組みについてお伺いします。

教育部長―特定の地域に偏った取り扱いではなく、文化財を取り巻く地元、地域住民が文化財を継承する担い手として行う主体的な活動に対して支援していきます。ソフト面とハード面に対して補助事業の活用、宝くじの助成などメニューの提案等も必要と考えています。





百瀬 光子  
(公明党)

食と農の推進について

地域の農業が安定し、地域農産物が市民に十分に供給される仕組みは大切です。そこで①多様な担い手の育成と確保について②農業経営の安定化に向けた取り組みについて③地産地消の推進についてお尋ねします。

市長―②生産の安定化に向け、農業ため池や水利施設などの環境整備や少ない労働力で最大限の効果を生む機械導入補助事業を行っています。③地産地消は宝満の市が推進拠点となるよう支援に取り組んでいます。また、中小規模の農家は地元中心に、学校給食への納入も行われています。

環境経済部長―①農業の担い手の大規模経営を促進する為、農業経営の法人化や農地の集積を図るとともに、中小規模農家等に対しては、販路である直売所者の充実を図っています。②消費者ニーズへの対応については課題があるので、農業者団体での

学習会をしていこうとしています。③地域おこし協力隊が、地産地消コーディネーターとして、宝満の市の支援、特産品開発の情報収集、小郡フアーマーズマーケットの企画・運営などに携わっています。

新型コロナウイルス

感染症対策について

①予防及び重症化予防の取り組みについて②市民への周知啓発についてお尋ねします。

市長―①対策会議を開き、市主催のイベントの中止、小中学校の休校、施設の開放の中止を一時的に行なっています。②国や県から最新の情報を入手し、広報他あらゆるメディアを通じた正確な情報提供により周知啓発に努めています。

市民福祉部長―①地域の見守りや声かけ活動は極力電話での間接的な手法で実施し、障がい児については臨時休校中の居場所の把握に努めています。②聴覚障がい者には県の相談窓口ファックス番号を通知しています。



山田 忠  
(志成会)

市長の政治姿勢、方針及び市政運営についての自己評価は

市長は施政方針の中で「つながるまち小郡」の取り組みをさらに加速させると言われていますが、新年度に予算計上されている事業を見て感じることは、当市の持つ立地条件や、ポテンシャル等を踏まえた独自の政策、施策があまり見当たらないことです。「つながるまち小郡」による市長自身のまちづくりに対する貢献度をどう考えておられるのかお尋ねします。

市長―就任当初から市民との対話を大事にし、市民起点で考える市政運営に取り組んできました。大きな課題に対しても職員と一体となったつながりによる意識改革、組織改革が進んでいます。

公約推進における変化について  
市長のマニフェストに掲げられた体育館、道の駅建設については市民の多くが期待していますが、公約は今日のように進ん

でいますか、また今の状況をどう捉えているかお尋ねします。

市長―食と農の複合施設（道の駅）は基本計画の策定に着手し、約束通り着々と進行しています。体育館は、将来に負担を残さないダウンサイジングや性格づけを変え作業を行っており、方向性どおり進んでいます。

第6次総合振興計画

策定について

策定に向けての市民アンケートによると、10代から20代の若者の「転出したい」が、平成21年度の調査から13ポイント上がっています。その理由と行政の努力でどう改善するのかお尋ねします。

市長―数字については、この10年間における第5次総合振興計画の評価を見直していかなければいけないと思います。第6次総合振興計画においては、若者が今後このまちに住み続けるには、どういう要素を取り入れるのか、しっかりと課題として考えていきたいと思えます。





廣瀬 勝栄  
(市民クラブ)

緊急財政対策計画中の

既存計画事業の推進について

緊急財政対策計画を受け、今後の事業計画について4点にわたり質問します。

新総合体育館の建設についてお尋ねします。

市長―現体育館の老朽化が著しく、機能面においても課題があることから、建て替える方針は変わっていません。現段階では、財政的に有利な起債事業について、国、県と協議を行っているところです。

給食センターの建て替えについてお尋ねします。

市長―用地の選定を進めています。さらに、整備、運営、建物の維持管理などについて、民間の力を活用することを検討していきたいと考えています。

三井消防署の建て替えについてお尋ねします。

市長―久留米広域消防本部による事業であり、消防体制整備計画の中で整備することが予定されています。



れています。小郡市でも緊急財政対策計画の財政見直しにおいて整備することを織り込んでいます。

昨今の豪雨災害の状況に鑑み、建て替えによって、将来の地域の防災拠点としての役割が強化されるものになるよう、消防本部と協議してまいります。

下水道事業についてお尋ねします。

市長―現在、立石校区と味坂校区の整備を進めています。今後令和2年度に下水道の事業認可区域の変更を行い、立石校区と味坂校区の残りの下水道整備予定区域について、その後5年以内に公共下水道の整備を行う区域内に編入する予定です。令和7年度完了を目指して整備することを目標としています。



古賀 敏彦  
(志成会)

令和2年度予算について

どの様なことに留意され予算を編成されたのですか。

市長―市民生活に大きく影響するような予算の削減は行わないという点に留意しました。

市民生活に大きく影響するような削減は行わないとはどういうことですか。

市長―施設利用等について市民の皆さんが補い合うことができれば大きな影響がないと判断しています。

財政再建について

健全な財政運営なくして市政運営はできません。加地市長が、一般家庭における普通預金にあたる財政調整基金を前市長から受け取ったときは、29億7千万円ありました。しかし、小郡市

緊急財政対策計画によれば、加地市長就任2年後の平成30年度決算見込みでは、11億3千万円になるようですが、大丈夫ですか。

市長―枠配分方式により、財政

調整基金の取崩しを抑えることが出来ました。今後は基金の積み増しを図ってまいります。

経常収支比率が筑後地区で一番悪く、加地市長になって1.5ポイントも悪化しています。このことについてどの様に考えますか。

市長―扶助費の増大等により悪化しましたが、人件費の圧縮や公債費の見直しをおこなってききました。

その様に努力しても1.5ポイントも悪化したのでは、努力したと言えるのでしょうか。

小郡市緊急財政対策計画によれば、財政調整基金が3年後の令和4年度までに1400万円しか増えません。このような計画そのものが如何なものでしょうか。200億円の予算規模なら、最低でも20億円は基金を持っていなければ健全な財政運営はできないと思います。

経営政策部長―令和元年度末には13億600万円ですが、決算時にはもう少し増えると考えています。





大場 美紀  
(おごおり創志会)

**第2次小郡市男女共同参画計画  
施策見直しについて**

男女共同参画推進室が設置されていますが、室長は秘書広報課長(令和2年4月1日から機構改革により総務広報課長)が兼務で係長も配置されています。この体制で見直した計画の実現が図られますか。

**経営政策部長** 第2次計画推進のためにも次年度の体制については、識見ある方を迎え取り組んでいきたいと考えています。

**市内の育児休業取得について**  
育児休業を長期に取得した場合の職員の補充は、どのようにされていますか。

**経営政策部長** 基本的には、臨時職員を配置しています。

臨時職員での対応で、業務遂行に不具合はありませんか。

**市長** より高度な専門的知識を必要とする場面が増えてきます。安心して育児休業が取得できる、また周りの方も優しい気持ちで送り出せる、そのような環境づく

くりは必要です。今後任期付職員制度の活用を検討したいと考えています。

**ごみ処理について**

ごみ処理の費用には、収集、運搬などの委託料並びに施設費などがありますが、現状の経費の内訳及び一人あたりにかかる金額についてお尋ねします。

**環境経済部長** 経費についてはじん芥処理費で予算化しています。平成30年度決算は10億5692万円です。一人あたりにかかる金額は、クリーンヒル宝満の起債償還分を除いた額で1万2618円です。ともに過去5年通して増加傾向にあります。

ごみの戸別回収は経費がかかるのとありますが、今後も継続されますか。

**環境経済部長** 今後の高齢化社会を考えると、高齢者が拠点回収の場所まで、ごみを持っていけない状況も出てきます。基本的には戸別回収を継続していく考えです。



後藤 理恵  
(志成会)

**フレイル予防による健康寿命の  
まちづくりについて**

フレイルとは、加齢に伴う予備能力の低下のためストレスへの抵抗力、復元力が低下した状態とされます。フレイル高齢者は複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、身体的、精神的、社会的脆弱性などの多面的な問題を重複しやすく健康被害を招きやすいハイリスク状態です。地域在住高齢者では7.4%がフレイルで、48%が予備群とされています。

しかし、栄養、運動、社会参加などのしかるべき介入や支援により生活機能の維持、向上は可能です。

高齢者人口の増加とともに要介護高齢者及び医療費、介護給付費などの社会保障費も増加の一途を辿り、この抑制は健康長寿大国を目指す我が国における喫緊の課題となっています。

人生100年時代を迎え、高齢者が住みなれた地域で自立し

た生活を維持し、さらに担い手側にもなってもらおう、そういった健康長寿の延伸に向けての取り組みとして、フレイル予防が重要かつ不可欠であると考えます。そこで、本市の現状及び取り組みについてお尋ねします。

**市長** 昨年末で65歳以上人口が1万6千人を超え、4人に1人が高齢者となり、高齢者のうち6人に1人が要支援介護認定者となっています。市では手軽にできる筋力トレーニングや健康講話を実施し、運動や口腔・栄養について学び、高齢者が元気に自立して過ごせる時間の延伸を目指しています。

